

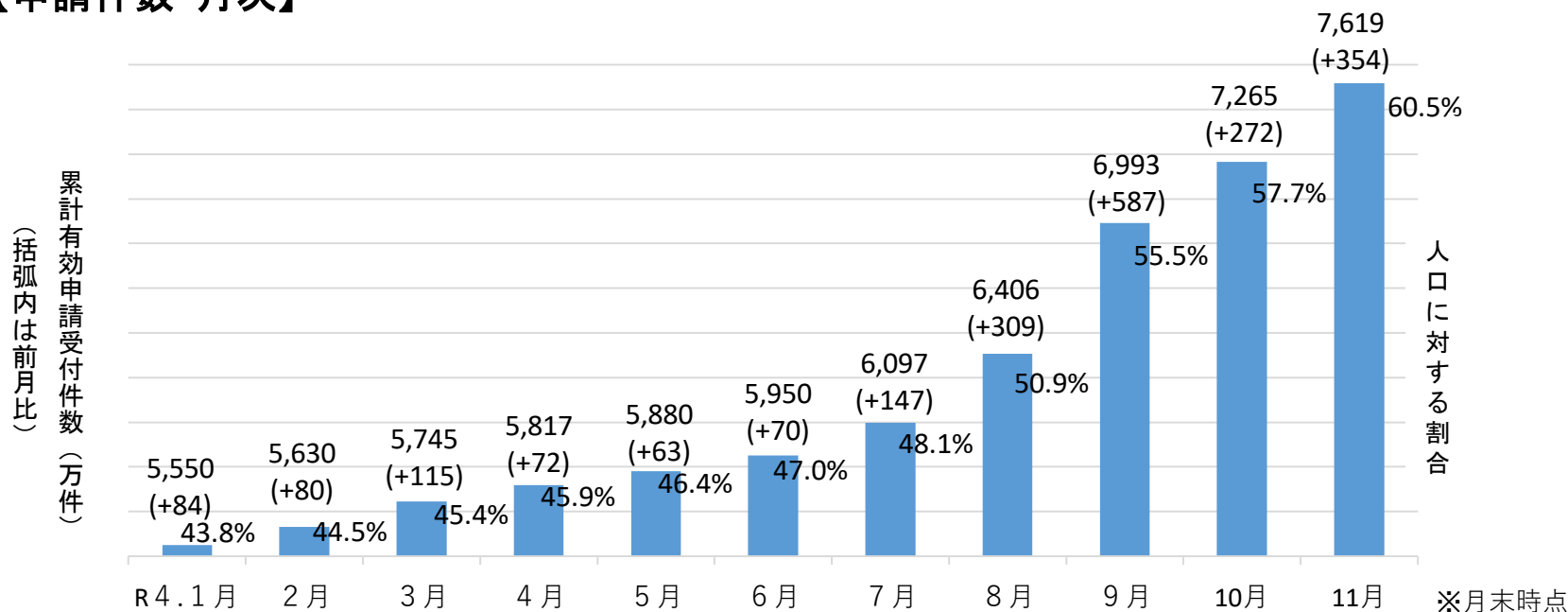
(3) マイナンバーカードの 普及促進について

マイナンバーカードの申請状況(11月30日時点)

申請件数は、マイナポイント第2弾の本格開始(6/30)以降で、**1,694万件**増加し、引き続き、本格開始前に比べ大幅な増加傾向となっている。なお、交付枚数は、11/30現在で53.9%となっている。

区分	人口(R4.1.1時点)	有効申請受付件数	人口に対する申請受付件数率
全国	125,927,902	76,189,871 (12月12日時点 78,684,107)	60.5% (12月12日時点 62.5%)

【申請件数・月次】



▼マイナポイント第2弾本格開始以降

	1/1~ 1/31	2/2~ 2/28	3/1~ 3/31	4/1~ 4/30	5/1~ 5/31	6/1~ 6/29	6/30~ 7/31	8/1~ 8/31	9/1~ 9/30	10/1~ 10/31	11/1~ 11/30	12/1~ 12/12
1日平均申請件数	28,489	29,869	38,460	25,065	21,044	23,678	48,077	100,773	197,080	89,486	119,682	209,358

総務省で実施する申請促進に向けた主な取組

1 マイナポイント第2弾を活用した申請促進

- ・マイナポイント付与の対象となる**カード申請期限は12月末まで**(11月末時点で3,370万件のポイント申込)
- ・カード未取得者(約4,600万人)に対し、11月から12月9日にかけて、**QRコード付交付申請書**を再度送付

2 自治体の首長への働きかけ

- ・申請率等が平均を下回っている市町村(**449**団体)等の首長に対し、総務省幹部職員又は都道府県の高いレベルから、経済対策の内容等を踏まえ、申請促進策の実施を強力に働きかけ(11月8日～)
- ・申請率**40%未満**の市町村に対しては、引き続き、県自ら申請サポートを実施、職員を派遣するなど県による**伴走型の強力なフォローアップ**を要請

①商品券等の配布

- ・これまで**335**団体が実施。12月以降新たに**19**団体が実施予定

②コンビニ交付サービス手数料の減額

- ・これまで**379**団体が実施。12月以降新たに**49**団体が実施予定

3 郵便局を活用した取組みの推進

- ・市町村における**郵便局を活用した申請サポート事業**について、**補正予算も活用して、強力に推進**
※11月15日時点で25団体127局において実施。今後さらに拡大見込み

4 総合経済対策における自治体の取組支援

- ・12月2日に成立した**第2次補正予算**において、マイナンバーカードの普及促進に係る対策強化及び利便性の向上に係る**自治体の取組支援**を盛り込む

カードの普及促進に係る対応策強化及び利便性の向上（補正予算関係）

※金額は令和4年度第2次補正予算額

1. 自治体による申請促進策への支援強化 <65億円>

- マイナンバーカード交付事務費補助金を通じて以下の取組を支援
 - ・ 都道府県が実施する申請促進策
 - ・ 市町村による郵便局を活用した申請サポート事業

2. 自治体マイナポイントの全国展開 <10億円>

- 地域独自のポイント給付施策を支援する自治体マイナポイント事業について、自治体が事業に参加するにあたり必要となるシステム改修費等の準備経費を支援

3. コンビニが無い市町村を中心とした郵便局への証明書自動交付サービス端末の導入支援 <4億円>

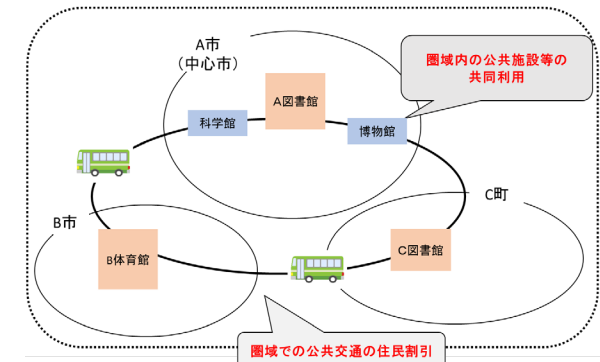
- マイナンバーカードを活用した各種証明書交付サービスを利用することができるよう、コンビニが無い市町村を中心に、住民に身近な拠点として全国津々浦々に店舗が配置されている郵便局等への証明書自動交付サービス端末等の設置を支援



【端末からカードを用いて申請】

4. マイナンバーカードの広域利用促進事業 <4億円>

- 既に地域的な一体感が醸成されている連携中枢都市圏や定住自立圏におけるカードの広域利用を通じ、住民サービス等の向上や地域経済の活性化に資するモデル的な取組を促進



【圏域内におけるカードの広域利用イメージ】 3